

【ポスター発表】

過疎地域における知的障害者の地域生活移行に関する研究

—都市部との比較を通じた地域移行促進条件の地域差の考察—

○ 社会福祉法人武蔵野会／ルーテル学院大学大学院 社会福祉学専攻 博士後期課程 福田 真清 (008764)

〔キーワード〕 知的障害者 過疎地域 地域生活移行

1. 研究目的

知的障害者入所施設は、経済成長のあおりを受けた過疎地域に多く建設されてきた。今日においては、障害者への福祉施策は、施設福祉から地域福祉へと大きく変わり、入所施設のあり方や支援の仕方が問われている。そうした中、都市部と比較して社会資源や人口、生活基盤などが大きく異なる過疎地域において、知的障害者の地域生活移行を促進するためには何が求められるだろうか。本研究は、過疎地域と都市部の知的障害者入所施設の施設長が意識する地域生活移行の促進条件の差異を明らかにするために実施した。

2. 研究の視点および方法

本研究では「過疎地域と都市部の入所施設に勤務する施設長の『地域生活移行の促進条件』に対する意識に地域性はあるのだろうか」というリサーチクエスチョンを設定し、以下の方法で調査することにした。

公益財団法人知的障害者福祉協会の会員施設(2013年時点)のうち、過疎地域(過疎法第2条・第33条)と都市部(都道府県庁の置かれた市と政令指定都市)の「施設入所支援」を提供する事業所を対象にした。悉皆調査により、過疎地施設(309事業所)と都市施設(282事業所)の施設長に回答を依頼し、過疎地施設の施設長151名(回収率48.9%)、都市部施設の施設長110名(同39.0%)、合計261名(同44.5%)から回答が得られた。回答者は男性214名(83.6%)、女性42名(16.1%)、平均年齢は56.1歳(SD=7.8)であった。施設長経験年数は平均6.3年(SD=7.2)であった。

調査票は樽井ら(2008)が用いた質問項目を、本調査の趣旨に添うように、「利用者の障害程度が軽度であること」「施設が積極的であること」「当事者が希望・同意していること」「地域住民の理解が得られていること」の4領域18項目に整理し、表面的妥当性を確認したうえで実施した。質問は「あなたが勤務する施設の利用者の、地域移行の促進には何が重要だと思いますか」とし、選択尺度は「そう思う」=「1」から「そう思わない」=「5」の5件法によるリッカート尺度とした。

得られたデータは4領域ごとの項目の合計得点を項目数で除し、新たな尺度得点を作成した。そして施設長が意識する地域生活移行の促進条件に地域性があるかを明らかにするために、過疎地施設と都市施設における施設長を2群に分けてt検定を行った。

3. 倫理的配慮

本調査は、ルーテル学院大学研究倫理委員会の審査を経て実施した。調査への参加は任意であり、また調査票と返信用封筒は無記名とすることで、個人や施設の特定ができないよう配慮した。

4. 研究結果

知的障害者入所施設全体では、地域生活移行の促進条件に「当事者が希望・同意していること」を挙げる回答者が最も多く、平均値は5点満点で4.20(SD=0.68)であった。次いで「施設が積極的であること」(M=4.18 SD=0.88)、「地域住民の理解が得られていること」(M=3.99 SD=0.95)の順になった。「利用者の障害程度が軽度であること」は、過疎地施設・都市施設ともに地域生活移行の促進条件とする度合いが最も低くなり平均値は3.23(SD=0.90)であった。

地域性の差異に着眼した分析結果では、「施設が積極的であること」(p=0.03)と「利用者の障害程度が軽度であること」(p=0.08)の2領域で、過疎地施設の方が地域生活移行の促進に必要な条件と意識する度合いが有意に高かった。「当事者が希望・同意していること」と「地域住民の理解が得られていること」の2領域では有意な差は見られなかった。

5. 考察

全体的に地域生活移行の推進の前提条件として、まずは本人の意思が重要であることが認識され、また施設側の地域生活移行に向けた取り組みや、受け入れる側となる地域の理解が必要であることが示された。

過疎地施設のほうが、都市施設と比較して「施設が積極的であること」が地域生活移行の促進条件になることが明らかになったのは、地域での社会資源の整備や発見、本人が地域で生活できるようにするためのスキルを身につけられる支援、本人の生活を支える地域福祉サービスの提供体制づくりが必要だと考えられる。また、過疎地施設では「利用者の障害程度が軽度であること」が都市施設よりも有意に高く示されたのは、過疎地域において知的障害者を支えるための社会資源や専門性のある人材確保がより困難であることなどが影響していると考えられる。知的障害者の地域生活移行にはインフォーマルな支えも地域生活の重要な要素になりえることから、入念な準備期間を設け、地域住民への情報提供や、移行後も24時間対応可能な施設側の連絡体制を設けることなどが求められるだろう。

参照文献

樽井康彦・岡田進一・白澤政和(2008)「知的障害者施設の施設長における脱施設化施策に関する意識の現状」『社会福祉学』48(4), 118-130.